

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坪井 鈴兒
 (氏名) 山下 和男
 配当支払開始予定日

TEL 025-245-4112
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,959	4.4	593	399.9	522	375.3	103	—
22年3月期	19,117	△14.1	118	△82.2	109	△80.7	△1,013	—

(注) 包括利益 23年3月期 △120百万円 (—%) 22年3月期 △783百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.85	—	0.9	1.3	3.0
22年3月期	△37.55	—	△8.9	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,096	10,871	27.8	402.95
22年3月期	39,862	10,992	27.6	407.40

(参考) 自己資本 23年3月期 10,871百万円 22年3月期 10,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	287	△827	438	356
22年3月期	386	△848	466	457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	53	51.9	0.5
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		13.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	△6.3	500	228.0	440	315.0	230	—	8.52
通期	19,200	△3.8	940	58.5	810	55.1	600	478.0	22.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

※詳細は、【添付資料】22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	27,000,000 株	22年3月期	27,000,000 株
23年3月期	20,883 株	22年3月期	18,787 株
23年3月期	26,980,179 株	22年3月期	26,980,651 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,011	11.4	636	209.1	581	200.9	36	—
22年3月期	10,784	△13.6	205	△75.2	193	△75.2	△386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.37	—
22年3月期	△14.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	37,846		12,105	32.0			448.69	
22年3月期	36,962		12,279	33.2			455.10	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,105百万円 22年3月期 12,279百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,900	38.0	480	144.1	300	—	11.12
通期	15,500	29.0	870	49.7	650	—	24.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 会計処理方法の変更	51
6. その他	52
(1) 役員の変動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、当上期においては堅調に推移しておりましたが、当下期においては在庫復元効果の一巡や円高により、減速感が高まるなど、景気の踊り場局面を迎えました。しかし、年明け頃から生産や輸出が持ち直すなど、踊り場局面を脱却する動きが見られ、緩やかな回復が持続するのではという期待をもっておりました。そのような中で平成23年3月1日に発生した東日本大震災により、景気の先行きは一変し、不透明になったものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門の業績が堅調に推移し、全体でも前年を上回る業績で推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は199億5千9百万円（前連結会計年度比4.4%の増収）、営業利益は5億9千3百万円（前連結会計年度比399.9%の増益）、経常利益は5億2千2百万円（前連結会計年度比375.3%の増益）となり、特別利益と特別損失を合わせた当期純利益は1億3百万円（前連結会計年度は10億1千3百万円の当期純損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過2億8千7百万円、投資活動による支出超過8億2千7百万円、財務活動による収入超過4億3千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、3億5千6百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、下記セグメントの区分による前連結会計年度の金額データを入力することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

[運輸部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は一般貨物、コンテナ貨物共に前年度に比べ大幅に増加した結果、597万3千トン（前連結会計年度比20.6%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は104億3千1百万円、セグメント利益は4億4千5百万円となりました。

[不動産部門]

「ゆめタウン内野」の宅地販売収入と地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は7億9千5百万円、セグメント利益は2億2千5百万円となりました。

[機械販売部門]

公共事業や民間設備工事の減少から、産業・建設機械販売及び整備収入が低調に推移し、自動車整備収入を合わせた同部門の収入は13億7千5百万円、セグメント損失は1千万円となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、昨年度までに行った各レストランのリニューアル効果により増収となりましたが、宴会部門の売上が伸び悩み、全体の売上は昨年度とほぼ横ばいとなりました。

また、株式会社ホテル大佐渡は、昨夏の佐渡汽株式会社フェリー1隻体制による佐渡島観光客の減少に伴い、宿泊客が大幅に減少し減収となっております。

その結果、同部門の収入は28億7千4百万円、セグメント損失は6千3百万円となりました。

[商品販売部門]

貿易収入と商品販売収入を合わせた同部門の収入は48億4千5百万円となりましたが、100%子会社でありませ臨港商事株式会社の不適切な経理処理の発覚に伴い、一般債権に対する貸倒実績率が上昇した影響により、セグメント損失は8千2百万円となりました。

[その他]

保険代理店業、産業廃棄物の処理業務を合わせた同部門の収入は2億3千8百万円、セグメント利益は1千3百万円となりました。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前年度のセグメント情報を、本会計基準に準拠して作り直すことが実務上困難なため、当年度のセグメント情報を前年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成しております。

詳細は、36ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目に関する情報」をご覧ください。

[次期の見通し]

平成23年度の当社企業グループは、運輸作業部門における船内取扱数量は新潟東港コンテナターミナル拡張工事の一部共用開始により、平成22年度比では増加する見込みであります。不動産部門、機械販売及び商品販売部門は景気回復の遅れから、著しい回復は見込めない見通しであります。ホテル部門は、震災の自粛ムードにより厳しい状況が予想されますが、新たな企画商品の提案による個人客の取り込みなど積極的な営業展開を行い、増収に努めて参ります。

これらの結果、平成23年度の当社企業グループの業績見通しは次のとおりであります。

連結売上高	192億円	(平成22年度比 3.8%減)
連結営業利益	9億4千万円	(平成22年度比 58.5%増)
連結経常利益	8億1千万円	(平成22年度比 55.1%増)
連結当期純利益	6億円	(平成22年度比478.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、390億9千6百万円となり、対前連結会計年度比で1.9%、7億6千5百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動が4千8百万円増加し、固定が8億1千3百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が6億4千4百万円、純資産が1億2千万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、46億5千9百万円と、対前連結会計年度比で1.1%、4千8百万円の微増となりました。増加の主なものについては、受取手形及び営業未収入金(32億6百万円から37億5千5百万円へ5億4千9百万円増)であります。減少の主なものについては、流動資産のその他(5億5千7百万円から2億3千7百万円へ3億1千9百万円減)であります。受取手形及び営業未収入金の増加につきましては主に運輸作業部門の収入増加によるものであります。流動資産のその他の減少につきましては、主に商品販売部門に係る大型産業機械の販売に伴い、前渡金が減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、344億3千3百万円となり、対前連結会計年度比で2.3%、8億1千3百万円の減少となりました。減少の主なものは、投資有価証券(29億1千3百万円から22億6百万円へ7億6百万円減)であります。

投資有価証券の減少につきましては、主に市場価格の下落による上場株式の簿価切り下げと退職給付信託の資産として保有株式を抛出したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、127億5千万円となり、対前連結会計年度比で4.6%、6億1千8百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金(24億9千2百万円から20億3千7百万円へ4億5千5百万円減)、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)(89億8千1百万円から94億2千万円へ4億3千8百万円増)と流動負債のその他(14億8千6百万円から9億3千9百万円へ5億4千6百万円減)であります。

支払手形及び営業未払金の減少につきましては、商品販売部門に係る産業機械の代金支払によるものであります。流動負債のその他の減少につきましては、主に未払金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、154億7千4百万円となり対前連結会計年度比で0.2%、2千6百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、社債(3億円から2億円へ1億円減)、長期借入金(56億8百万円から57億7千万円へ1億6千1百万円増)、退職給付引当金(5億3千7百万円から4億4千1百万円へ9千6百万円減)であります。

退職給付引当金の減少につきましては、主に当社が退職給付信託の資産として保有株式を抛出したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、108億7千1百万円となり、対前連結会計年度比で1.1%、1億2千万円減少いたしました。この減少の主な要因は、利益剰余金(7千6百万円から1億8千3百万円へ1億7百万円増)、その他有価証券評価差額金(3億7千3百万円から1億4千8百万円へ2億2千4百万円減)であります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過2億8千7百万円、投資活動による支出超過8億2千7百万円、財務活動による収入超過4億3千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、3億5千6百万円(前連結会計年度比22.1%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2億8千4百万円、減価償却費6億7千1百万円、貸倒引当金の増加額4億2千2百万円に加えて、売上債権の増加額10億7百万円などにより2億8千7百万円(前連結会計年度比25.6%減)の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億5千6百万円、貸付金による支出5億6千1百万円などにより8億2千7百万円の支出超過(前連結会計年度は8億4千8百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増2億5千万円、長期借入金の純増3億5千万円、社債の償還による支出1億円などにより4億3千8百万円の収入超過(前連結会計年度比5.9%減)となりました。

③ 財政状態の指標

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.3	29.2	27.6	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.8	9.1	8.0	7.0
債務償還年数(年)	15.1	21.7	41.2	55.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	3.0	1.9	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うと共に、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期の配当につきましては、連結当期純利益が1億3百万円にとどまったことを踏まえ、平成23年2月25日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にございますとおり、2円配当とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、役職員一丸となって連結利益剰余金の積上げに取組み、1株につき3円の期末配当を実施する所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害の発生に備えるため、当社企業グループは危機管理委員会を設け、自然災害の発生に備え迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、直接的な自然災害の影響だけでなく、今回の東日本大震災による原発事故の放射能漏れや一連の自粛ムードなど、間接的に自然災害の発生後、当社企業グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

② 中期経営計画の未達成について

当社企業グループは、平成22年8月に発覚しました100%子会社である臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」により財務基盤が脆弱化したことを受けて、新たな「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を策定し、今後の経営戦略の見直しを図りました。今後、この基本方針で掲げた目標である平成25年度期末時点で連結経常利益8億5千万円、期末配当5円の達成に全力を挙げる所存であります。

しかしながら、上記の外的要因などにより、この基本方針で掲げた目標を達成できない可能性があります。

③ 固定資産の減損損失について

当社企業グループの不動産部門、機械営業部門、ホテル部門などの事業部門においては、規模の大きい固定資産を使用して各種サービスを提供いたしております。よって、今後、収益性の低下が発生した場合には投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。

その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

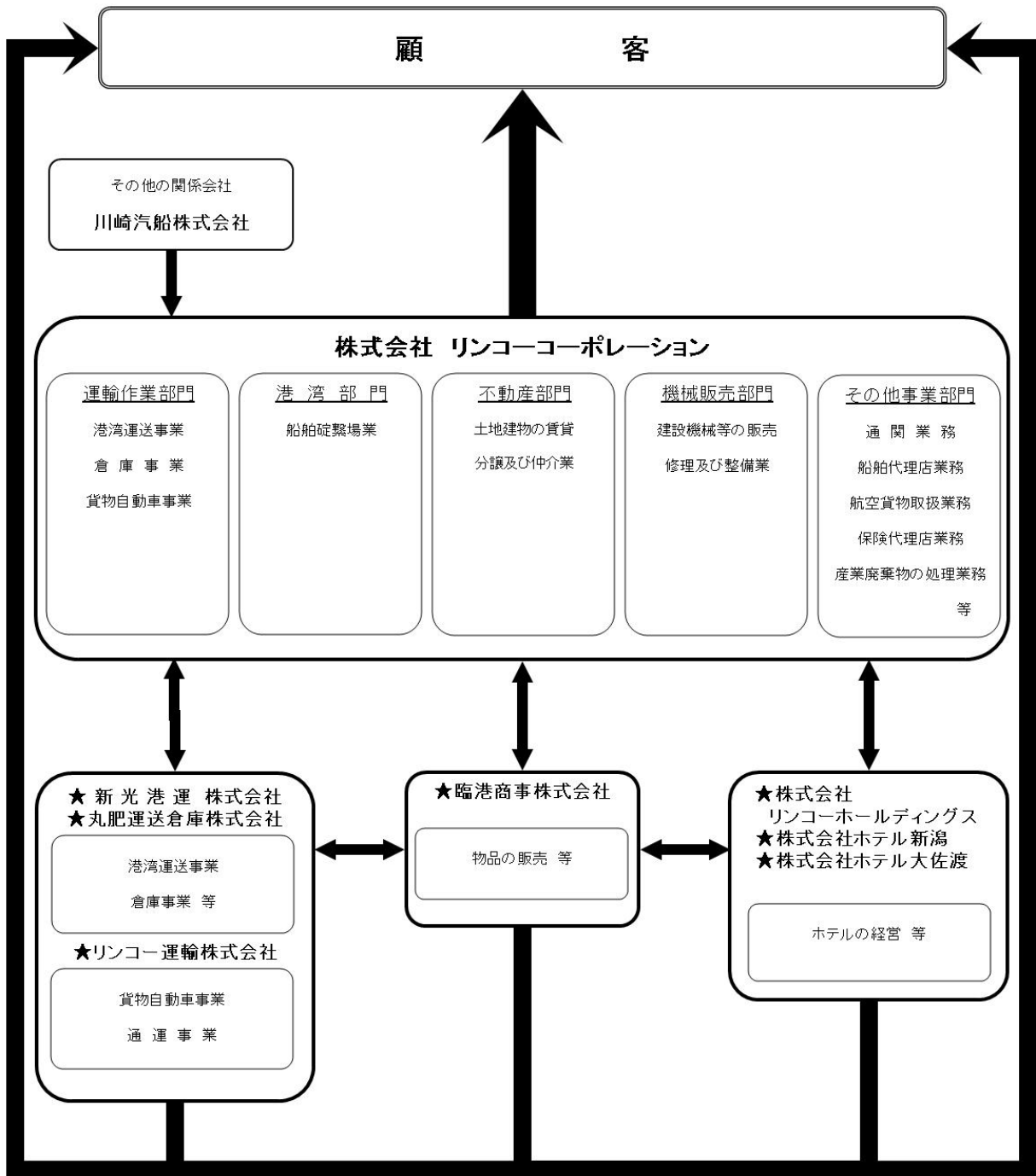
収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項について

当社企業グループは、平成22年8月に発覚しました100%子会社である臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」により、過去5年間の決算訂正を行った結果、累積損失が拡大し、金融機関とのシンジケートローン契約において財務制限条項に抵触しておりましたが、平成22年11月22日付けで当該条項の内容変更に関してシンジケートローン組成5行と合意し、変更契約を締結することができました。

これにより当連結会計年度末においては、財務制限条項の抵触は回避しており、事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じている事象はございません。

2. 企業集団の状況



(注) 1 ★は連結子会社であります。
 2 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、高速道路網と国際空港そして国際港湾（特定重要港湾）が結節する環日本海経済圏の中核都市として優れた拠点性を有しております。こうした新潟の優位性を活かし、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、グローバルな企業を目指しております。

「リンコーグループ経営理念」

- ① リンコーグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② リンコーグループは、新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③ リンコーグループは、総合物流事業、ホテル事業、社会福祉・医療事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO. 1企業を目指します。
- ④ 効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

「リンコーグループ社員行動規範」

- ① リンコーの名前に誇りと責任を持ち、社会のルールやモラルに則った行動を行う。
- ② まわりの人々に対し常に誠実かつ親切な対応を行う。
- ③ 職場を安全かつ清潔に保ち、常に活気に満ちた職場づくりを行う。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、平成22年8月に発覚しました100%子会社であります臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」により財務基盤が脆弱化しました。これに伴い、昨年度に引続き新たな「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を策定し、今後の経営戦略の見直しを図りました。その中では、平成25年度末までの財務基盤復元を主旨として、平成25年度期末時点で連結経常利益8億5千万円、期末配当5円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記に記載した「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を達成するために次の基本方針を実行して参ります。

- ① 安全第一の徹底によるゼロ災の実現。
- ② 「企業風土」の改革として、適正な内部統制環境を整備し、その統制環境の下で適切な業務執行を行うこと及び当社企業グループの結束力を高め、当社企業グループの全役職員が同一の責任感を持って行動できる企業風土の醸成に努めて参ります。
- ③ 総合的な人材育成を図るために、計画的な「世代交代の推進」とグループ各社間の人事交流に努めて参ります。
- ④ 当社企業グループの再編について検討し、より効率的な各社の機能分担を目指して参ります。
- ⑤ 国際会計基準（IFRS）導入に向けた対応に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 当連結会計年度においては、3期連続の当期純損失を回避いたしましたが、当社連結子会社の臨港商事株式会社の不祥事が発覚し、5年分の過年度決算訂正を行いました。その結果、連結の財務基盤は著しく悪化することになりました。
当社企業グループでは、この事態を真摯に受け止め、企業風土の改革を始めとして、毀損した財務基盤を復元させ、株主様を始めとした市場から再評価して頂くため、「3. 経営方針 (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、「新連結中期経営の基本方針 (平成23年度から平成25年度)」を策定しております。
- ② 「日本海側拠点港湾」の選定は、当初の予定では今夏頃に検討委員会の結論が出ることになっております。当社企業グループは、新潟県を中心とする拠点港選定に向けたアピール活動へ積極的に参加し、支援、協力をする所存であります。また同時に、港間の競争に勝ち、貨物取扱い数量の増加に努めて参ります。
- ③ ホテル事業部門においては、株式会社ホテル新潟 (ブランド名称: ANAクラウンプラザホテル新潟)、株式会社ホテル大佐渡とも、依然として厳しい状況は続くものと予想されます。新規商品開発に努め、集客力の強化並びに宿泊単価の向上を図り収益確保に努めて参ります。
- ④ 現段階では大型の設備投資は計画しておらず、これにより有利子負債の減少を予想しておりますが、今後とも有利子負債の増減を注視し、圧縮に努めて参ります。
- ⑤ 当社企業グループは、前連結会計年度末においてシンジケートローンによる長期タームローン契約に付された財務制限条項に抵触しておりましたが、シンジケートローン組成5行と交渉した結果、当連結会計年度末以降に係る財務制限条項の内容の変更について合意し、当該変更契約を平成22年11月22日付けで締結しました。
これにより、当連結会計年度末においては財務制限条項に抵触しておりません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,548	367,450
受取手形及び営業未収入金	3,206,275	3,755,774
有価証券	7,200	2,100
商品及び製品	229,653	206,991
仕掛品	6,383	6,148
原材料及び貯蔵品	48,391	55,168
繰延税金資産	145,848	122,564
その他	557,076	237,972
貸倒引当金	△58,757	△94,672
流動資産合計	4,610,620	4,659,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,205,363	22,342,647
減価償却累計額	△13,887,660	△14,325,500
建物及び構築物 (純額)	8,317,702	8,017,147
機械装置及び運搬具	2,295,854	2,300,162
減価償却累計額	△2,011,128	△1,996,505
機械装置及び運搬具 (純額)	284,725	303,656
土地	22,023,949	22,017,021
リース資産	483,180	610,249
減価償却累計額	△54,477	△121,820
リース資産 (純額)	428,702	488,428
建設仮勘定	—	255
その他	1,476,244	1,483,727
減価償却累計額	△1,290,827	△1,318,260
その他 (純額)	185,417	165,466
有形固定資産合計	31,240,498	30,991,976
無形固定資産		
リース資産	35,537	26,845
その他	877	655
無形固定資産合計	36,415	27,501
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913,014	2,206,231
繰延税金資産	45,055	54,481
その他	2,364,488	2,892,837
貸倒引当金	△1,352,776	△1,739,553
投資その他の資産合計	3,969,780	3,413,996
固定資産合計	35,246,694	34,433,474
繰延資産		
社債発行費	4,822	3,564
繰延資産合計	4,822	3,564
資産合計	39,862,136	39,096,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,492,868	2,037,039
短期借入金	8,981,808	6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,720,658
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	71,404	94,809
未払法人税等	136,975	73,450
繰延税金負債	12,816	—
賞与引当金	86,018	78,560
資産除去債務	—	6,151
その他	1,486,849	939,971
流動負債合計	13,368,741	12,750,640
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	5,608,916	5,770,258
リース債務	405,682	436,792
繰延税金負債	1,733,730	1,683,653
再評価に係る繰延税金負債	6,550,795	6,548,549
退職給付引当金	537,979	441,014
役員退職慰労引当金	176,867	132,280
環境対策引当金	13,000	13,000
資産除去債務	—	100,989
その他	174,304	148,235
固定負債合計	15,501,276	15,474,773
負債合計	28,870,017	28,225,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	76,081	183,198
自己株式	△6,406	△6,584
株主資本合計	2,829,134	2,936,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,097	148,470
土地再評価差額金	7,789,887	7,786,578
その他の包括利益累計額合計	8,162,984	7,935,048
純資産合計	10,992,118	10,871,122
負債純資産合計	39,862,136	39,096,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
運輸作業収入	8,204,160	9,251,057
港湾営業収入	207,654	225,990
不動産売上高	376,105	382,115
機械営業収入	1,411,265	1,280,200
ホテル営業収入	2,920,661	2,855,757
商品売上高	4,812,569	4,755,220
その他の事業収入	1,185,311	1,209,083
売上高合計	19,117,727	19,959,425
売上原価		
運輸作業費	7,722,431	8,397,589
港湾営業費	178,799	175,895
不動産売上原価	166,939	166,734
機械営業費	1,370,635	1,234,772
ホテル営業費	2,685,589	2,471,242
商品売上原価	4,632,417	4,593,796
その他の事業費用	825,363	784,928
売上原価合計	17,582,176	17,824,959
売上総利益		
	1,535,550	2,134,466
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,648	163,800
給料	286,833	279,924
賞与	77,171	66,985
賞与引当金繰入額	7,321	5,852
退職給付費用	40,515	39,733
役員退職慰労引当金繰入額	27,380	26,487
福利厚生費	163,665	142,646
貸倒引当金繰入額	20,361	126,574
減価償却費	37,215	42,371
雑費	566,784	646,909
販売費及び一般管理費合計	1,416,898	1,541,286
営業利益		
	118,652	593,179
営業外収益		
受取利息	11,310	18,152
受取配当金	43,595	49,448
助成金収入	100,521	37,849
補助金収入	—	19,298
雑収入	53,341	20,286
営業外収益合計	208,768	145,036
営業外費用		
支払利息	207,701	196,726
雑支出	9,840	19,259
営業外費用合計	217,541	215,985
経常利益		
	109,878	522,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,430	20,174
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1,220	20
保険解約返戻金	—	176,155
退職給付信託設定益	—	108,000
その他	—	4,845
特別利益合計	7,650	309,195
特別損失		
固定資産処分損	25,710	11,673
投資有価証券評価損	—	189,832
貸倒引当金繰入額	904,767	302,451
特別退職金	36,000	—
環境対策引当金繰入額	13,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,810
減損損失	—	3,421
その他	7,620	213
特別損失合計	987,097	547,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△869,568	284,021
法人税、住民税及び事業税	192,872	116,735
過年度法人税等	—	20,000
法人税等調整額	△49,387	43,478
法人税等合計	143,484	180,214
少数株主損益調整前当期純利益	—	103,807
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,013,053	103,807

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	103,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△224,626
その他の包括利益合計	—	△224,626
包括利益	—	△120,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△120,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
前期末残高	1,170,248	76,081
当期変動額		
剰余金の配当	△80,941	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,013,053	103,807
自己株式の処分	△172	—
土地再評価差額金の取崩	—	3,309
当期変動額合計	△1,094,167	107,116
当期末残高	76,081	183,198
自己株式		
前期末残高	△6,656	△6,406
当期変動額		
自己株式の処分	249	—
自己株式の取得	—	△177
当期変動額合計	249	△177
当期末残高	△6,406	△6,584
株主資本合計		
前期末残高	3,923,052	2,829,134
当期変動額		
剰余金の配当	△80,941	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,013,053	103,807
自己株式の処分	76	—
自己株式の取得	—	△177
土地再評価差額金の取崩	—	3,309
当期変動額合計	△1,093,917	106,939
当期末残高	2,829,134	2,936,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,218	373,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,879	△224,626
当期変動額合計	229,879	△224,626
当期末残高	373,097	148,470
土地再評価差額金		
前期末残高	7,789,887	7,789,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3,309
当期変動額合計	—	△3,309
当期末残高	7,789,887	7,786,578
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,933,105	8,162,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,879	△227,935
当期変動額合計	229,879	△227,935
当期末残高	8,162,984	7,935,048
純資産合計		
前期末残高	11,856,157	10,992,118
当期変動額		
剰余金の配当	△80,941	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,013,053	103,807
自己株式の処分	76	—
自己株式の取得	—	△177
土地再評価差額金の取崩	—	3,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,879	△227,935
当期変動額合計	△864,038	△120,996
当期末残高	10,992,118	10,871,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△869,568	284,021
減価償却費	652,758	671,550
減損損失	—	3,421
繰延資産償却額	1,257	1,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	923,533	422,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,291	△7,458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,681	4,697
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,479	△44,587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,810
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	13,000	—
受取利息及び受取配当金	△54,905	△67,601
支払利息	207,701	196,726
保険解約損益 (△は益)	—	△122,742
有形固定資産売却益	△6,430	△20,174
有形固定資産処分損	25,710	11,673
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,400	189,832
売上債権の増減額 (△は増加)	21,489	△1,007,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,270	16,185
その他の資産の増減額 (△は増加)	179,370	323,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,818	186,558
その他の負債の増減額 (△は減少)	△115,015	△331,049
その他	△20,654	△4,998
小計	712,105	745,890
利息及び配当金の受取額	54,905	70,363
利息の支払額	△209,254	△199,443
損害賠償金の支払額	△120,855	△122,888
法人税等の支払額	△148,605	△213,542
法人税等の還付額	98,653	7,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,949	287,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,600	△13,600
定期預金の払戻による収入	13,600	13,600
有形固定資産の取得による支出	△1,027,541	△356,556
有形固定資産の売却による収入	306,132	26,711
投資有価証券の取得による支出	△1,590	△2,492
投資有価証券の売却による収入	50,000	7,200
貸付けによる支出	△240,000	△561,263
貸付金の回収による収入	280,716	60,000
その他の支出	△241,849	△88,390
その他の収入	25,391	87,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,741	△827,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,894	250,000
長期借入れによる収入	3,150,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,737,508	△2,549,808
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△46,227	△61,006
自己株式の売却による収入	76	—
自己株式の取得による支出	—	△177
配当金の支払額	△81,207	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,028	438,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,237	△101,098
現金及び現金同等物の期首残高	453,411	457,648
現金及び現金同等物の期末残高	457,648	356,550

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱リンコーホールディングス ㈱ホテル新潟 ㈱ホテル大佐渡 臨港商事㈱ 新光港運㈱ リンコー運輸㈱ 丸肥運送倉庫㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当なし</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 該当なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱リンコーホールディングス ㈱ホテル新潟 ㈱ホテル大佐渡 臨港商事㈱ 新光港運㈱ リンコー運輸㈱ 丸肥運送倉庫㈱ なお、臨港商事㈱は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由 該当なし</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、7社とも3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、臨港商事㈱の決算日は2月1日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 商品（機械、不動産）及び仕掛品 個別法による原価法 商品（部品） 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物の一部(ホテル新潟、ホテル大佐渡)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ホテル事業用資産(ホテル新潟、ホテル大佐渡)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 その他 3年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ロ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（流動負債 その他）に計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,257千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,844千円減少し、税金等調整前当期純利益は、46,655千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105,572千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これによる当期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これによる当期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は2,531,808千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は3,884千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産)</p> <p>「港湾運送事業財団組成物件」</p> <p>有形固定資産 12,650,527千円</p> <p>「その他上記以外の物件」</p> <p>商品(不動産) 50,784千円</p> <p>有形固定資産 3,799,424千円</p> <p>投資有価証券 1,018,587千円</p> <hr/> <p>計 4,868,796千円</p> <hr/> <p>合計 17,519,323千円</p> <p>(担保を付している債務)</p> <p>短期借入金 3,746,900千円</p> <p>長期借入金 2,429,500千円</p> <p>(医)新潟臨港保健会の借入金 2,692,900千円</p> <hr/> <p>合計 8,869,300千円</p> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,122,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産)</p> <p>「港湾運送事業財団組成物件」</p> <p>有形固定資産 12,638,791千円</p> <p>「その他上記以外の物件」</p> <p>商品(不動産) 50,784千円</p> <p>有形固定資産 3,740,637千円</p> <p>投資有価証券 807,514千円</p> <hr/> <p>計 4,598,936千円</p> <hr/> <p>合計 17,237,728千円</p> <p>(担保を付している債務)</p> <p>短期借入金 3,304,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 648,000千円</p> <p>長期借入金 2,263,500千円</p> <p>(医)新潟臨港保健会の借入金 2,492,100千円</p> <hr/> <p>合計 8,707,600千円</p> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,172,000千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 603,398千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 202,420千円</p>
<p>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳 累計額</p> <p>建物及び構築物 41,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,080千円</p>	<p>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳 累計額</p> <p>建物及び構築物 41,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,080千円</p>
<p>4 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>② 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,331,586千円</p> <p>④ 再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,104,399千円</p>	<p>4 土地再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>① 再評価を行った年月日 同左</p> <p>② 再評価の方法 同左</p> <p>③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,525,558千円</p> <p>④ 再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,142,372千円</p>

前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)												
<p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成17年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 （契約期間：平成18年5月31日） タームローン 2,500,000千円 （契約期間：平成22年5月31日） ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン — タームローン 125,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン — タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ {（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）} を1.0倍以上に維持すること。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000千円	差引額	2,200,000千円	<p>5 貸出シンジケート契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>当社企業グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成18年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,500,000千円 （契約期間：平成23年5月31日） ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 43,750千円 ・未実行残高 タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>① 連結貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、自己資本比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p style="padding-left: 20px;">純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ {（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）} を1.0倍以上に維持すること。</p>	貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	700,000千円
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,800,000千円												
差引額	2,200,000千円												
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	4,300,000千円												
差引額	700,000千円												

前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
<p>(平成18年 6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間：平成19年 5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成23年 5月31日) ・平成22年 3月31日時点の借入残高 コミットメントライン — タームローン 218,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン — タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成18年 3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第 2 四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年 3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成19年 6月 1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間：平成22年 5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成24年 5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 2,800,000千円 タームローン 1,406,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 1,200,000千円 タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成19年 3月の決算以降より平成24年 5月の最終返済日までの間、本決算及び第 2 四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年 3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成19年 6月 1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成24年 5月31日) ・平成23年 3月31日時点の借入残高 タームローン 781,250千円 ・未実行残高 タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年 3月決算期以降</p> <p>① 連結貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、自己資本比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。 純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成20年 6月 2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間：平成25年 5月31日) ・平成23年 3月31日時点の借入残高 タームローン 1,125,000千円 ・未実行残高 タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年 3月決算期以降</p> <p>① 連結貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、自己資本比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。 純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>

前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
<p>(平成20年 6月 2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間：平成25年 5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,625,000千円 ・未実行残高 タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成20年 3月の決算以降より平成25年 5月の最終返済日までの間、本決算及び第 2 四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年 3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年 3月期において上記財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p> <p>(平成21年 6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成26年 6月29日) ・平成22年 3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成21年 9月の決算以降より平成26年 6月の最終返済日までの間、本決算及び第 2 四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における純資産比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成21年 6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成26年 6月29日) ・平成23年 3月31日時点の借入残高 タームローン 812,500千円 ・未実行残高 タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年 3月決算期以降</p> <p>① 連結貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における純資産比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。 純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成22年 3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成27年 3月30日) ・平成23年 3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年 3月決算期以降</p> <p>① 連結貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における純資産比率（純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。 純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>(平成22年3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成27年3月30日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン — ・未実行残高 タームローン 1,000,000千円 <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月の決算以降より平成27年3月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金を除く）が、平成21年3月末日の純資産の部（その他有価証券評価差額金を除く）の75%以上を維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における純資産比率（純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成22年6月30日契約分)</p> <p>※コミットメント契約・限度貸付契約の別立て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 3,000,000千円 (契約期間：平成23年6月29日) タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成27年6月30日) ・平成23年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 2,900,000千円 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン 100,000千円 タームローン — <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>(コミットメント契約)</p> <p>平成23年3月期決算（当該期を含む）以降</p> <p>① 各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における純資産比率（純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。 純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。 (限度貸付契約)</p> <p>平成23年3月期決算（当該期を含む）以降</p> <p>① 各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における純資産比率（純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。 純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成23年3月25日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成28年2月29日) ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 400,000千円 ・未実行残高 タームローン 600,000千円 <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>① 連結貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>② 連結貸借対照表における純資産比率（純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。 純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>③ 連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益+受取利息+減価償却費) ÷ (支払利息+割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
7 固定資産（有形固定資産のその他）の所有目的の変更 従来、固定資産として所有していた有形固定資産のその他32千円を、所有目的の変更により商品に振り替えております。	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">50,950千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">20,626千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,120千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,018千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">185,301千円</td> </tr> <tr> <td>港湾営業費</td> <td style="text-align: right;">9,153千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,832千円</td> </tr> <tr> <td>機械営業費</td> <td style="text-align: right;">21,270千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">42,558千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td style="text-align: right;">34,297千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40,515千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,815千円</td> </tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,380千円</td> </tr> </table>	運輸作業費	50,950千円	ホテル営業費	20,626千円	商品売上原価	7,120千円	販売費及び一般管理費	7,321千円	計	86,018千円	運輸作業費	185,301千円	港湾営業費	9,153千円	不動産売上原価	6,832千円	機械営業費	21,270千円	ホテル営業費	42,558千円	商品売上原価	2,886千円	その他の事業費用	34,297千円	販売費及び一般管理費	40,515千円	計	342,815千円	販売費及び一般管理費	27,380千円	<p>1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">54,482千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">20,582千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,917千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">189,224千円</td> </tr> <tr> <td>港湾営業費</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,477千円</td> </tr> <tr> <td>機械営業費</td> <td style="text-align: right;">21,469千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">33,100千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td style="text-align: right;">30,869千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,143千円</td> </tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">26,487千円</td> </tr> </table>	運輸作業費	54,482千円	ホテル営業費	20,582千円	販売費及び一般管理費	5,852千円	計	80,917千円	運輸作業費	189,224千円	港湾営業費	3,923千円	不動産売上原価	4,477千円	機械営業費	21,469千円	ホテル営業費	33,100千円	商品売上原価	3,345千円	その他の事業費用	30,869千円	販売費及び一般管理費	39,733千円	計	326,143千円	販売費及び一般管理費	26,487千円
運輸作業費	50,950千円																																																										
ホテル営業費	20,626千円																																																										
商品売上原価	7,120千円																																																										
販売費及び一般管理費	7,321千円																																																										
計	86,018千円																																																										
運輸作業費	185,301千円																																																										
港湾営業費	9,153千円																																																										
不動産売上原価	6,832千円																																																										
機械営業費	21,270千円																																																										
ホテル営業費	42,558千円																																																										
商品売上原価	2,886千円																																																										
その他の事業費用	34,297千円																																																										
販売費及び一般管理費	40,515千円																																																										
計	342,815千円																																																										
販売費及び一般管理費	27,380千円																																																										
運輸作業費	54,482千円																																																										
ホテル営業費	20,582千円																																																										
販売費及び一般管理費	5,852千円																																																										
計	80,917千円																																																										
運輸作業費	189,224千円																																																										
港湾営業費	3,923千円																																																										
不動産売上原価	4,477千円																																																										
機械営業費	21,469千円																																																										
ホテル営業費	33,100千円																																																										
商品売上原価	3,345千円																																																										
その他の事業費用	30,869千円																																																										
販売費及び一般管理費	39,733千円																																																										
計	326,143千円																																																										
販売費及び一般管理費	26,487千円																																																										
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,430千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,430千円	計	6,430千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,116千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,174千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,049千円	機械装置及び運搬具	16,116千円	その他	8千円	計	20,174千円																																														
機械装置及び運搬具	6,430千円																																																										
計	6,430千円																																																										
建物及び構築物	4,049千円																																																										
機械装置及び運搬具	16,116千円																																																										
その他	8千円																																																										
計	20,174千円																																																										
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,075千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,710千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,075千円	機械装置及び運搬具	1,706千円	その他	6,927千円	計	25,710千円	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,351千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,673千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,351千円	機械装置及び運搬具	638千円	その他	1,682千円	計	11,673千円																																										
建物及び構築物	17,075千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,706千円																																																										
その他	6,927千円																																																										
計	25,710千円																																																										
建物及び構築物	9,351千円																																																										
機械装置及び運搬具	638千円																																																										
その他	1,682千円																																																										
計	11,673千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>4 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損565千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 燕市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。</p> <p>5 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損973千円が売上原価に含まれております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県 燕市	賃貸不動産	土地	3,421
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
新潟県 燕市	賃貸不動産	土地	3,421						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△783,174千円
計	△783,174
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	229,879千円
計	229,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	19,518	—	731	18,787
合計	19,518	—	731	18,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,941	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	18,787	2,096	—	20,883
合計	18,787	2,096	—	20,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 468,548千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 10,900千円 <hr/> 現金及び現金同等物 457,648千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 367,450千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 10,900千円 <hr/> 現金及び現金同等物 356,550千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	8,204,160	207,654	376,105	1,411,265	2,920,661	4,812,569	1,185,311	19,117,727	—	19,117,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,808	—	497,279	41,910	17,789	170,870	12,125	782,782	(782,782)	—
計	8,246,968	207,654	873,385	1,453,175	2,938,450	4,983,439	1,197,436	19,900,509	(782,782)	19,117,727
営業費用	7,901,241	179,642	553,506	1,414,085	3,155,604	4,911,376	833,861	18,949,318	49,756	18,999,074
営業利益 (△営業損失)	345,727	28,011	319,878	39,089	△217,153	72,062	363,575	951,191	(832,538)	118,652
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,873,356	572,683	9,211,961	847,430	4,194,603	1,284,038	314,592	35,298,665	4,563,470	39,862,136
減価償却費	268,214	38,914	239,257	32,673	42,958	2,680	8,994	633,691	19,066	652,758
資本的支出	81,406	32,400	244,878	418,834	2,553	6,115	840	787,027	49,000	836,027

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は843,155千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸株式会社の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「運輸作業部門」が34,831千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円減少し、セグメント間の内部振替高は5,147千円増加)減少し、「機械販売部門」が52,309千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円、セグメント間の内部振替高は12,331千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、17,478千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,111千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が8,157千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は16,268千円増加しております。

また、「II 資産、減価償却費及び資本的支出」における資産は、「運輸作業部門」及び「消去又は全社」において、それぞれ1,947千円、7,310千円減少し、「機械販売部門」において、9,257千円増加しております。減価償却費は、「運輸作業部門」において607千円減少し、「消去又は全社」において同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,489,229	243,716	455,047	1,780,745	3,172,697	5,760,067	1,360,457	22,261,961	—	22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422	—	499,854	33,530	28,389	127,712	11,437	755,346	(755,346)	—
計	9,543,651	243,716	954,901	1,814,275	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,017,308	(755,346)	22,261,961
営業費用	8,723,238	206,882	608,825	1,707,006	3,522,741	5,752,878	891,255	21,412,828	182,035	21,594,864
営業利益 (△営業損失)	820,412	36,833	346,075	107,269	△321,653	134,901	480,639	1,604,479	(937,381)	667,097
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,894,005	585,292	9,218,697	741,860	4,250,926	2,055,611	311,632	36,058,026	4,512,399	40,570,425
減価償却費	285,985	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	655,668	17,636	673,305
減損損失	—	—	1,441,726	—	60,085	—	—	1,501,812	—	1,501,812
資本的支出	442,022	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565	—	971,106	2,045	973,152

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運㈱、リンコー運輸㈱、丸肥運送倉庫㈱の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、㈱リンコーホールディングス、㈱ホテル新潟、㈱ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事㈱は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。なお、臨港商事㈱は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,393,140	382,115	1,338,264	2,855,757	4,755,220	19,724,498	234,926	19,959,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,957	413,229	36,769	18,868	90,288	597,112	3,363	600,475
計	10,431,098	795,344	1,375,033	2,874,625	4,845,509	20,321,611	238,290	20,559,901
セグメント利益(△は損失)	445,997	225,510	△10,128	△63,780	△82,819	514,779	13,806	528,586
セグメント資産	16,720,721	11,410,494	710,130	5,173,525	1,553,824	35,568,697	964,479	36,533,176
その他の項目								
減価償却費	320,367	240,885	35,105	40,294	3,023	639,675	8,502	648,177
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	260,178	141,324	5,380	16,401	12,252	435,538	19,312	454,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	20,321,611
「その他」の区分の利益	238,290
セグメント間取引消去	△600,475
連結財務諸表の売上高	19,959,425

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	514,779
「その他」の区分の利益	13,806
セグメント間取引消去	8,299
その他の調整額	56,294
連結財務諸表の営業利益	593,179

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	35,568,697
「その他」の区分の資産	964,479
全社資産	7,416,979
その他の調整額	△4,853,619
連結財務諸表の資産合計	39,096,536

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	639,675	8,502	23,372	671,550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	435,538	19,312	19,389	474,239

前年度において従来までの取扱いにより開示したセグメント情報を、本会計基準に準拠して作り直すことが実務上困難なため、当年度のセグメント情報を前年度のセグメント情報の取扱いに基づき、次のとおり作成しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する売上高	9,251,057	225,990	382,115	1,280,200	2,855,757	4,755,220	1,209,083	19,959,425	—	19,959,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41,243	—	413,229	36,769	18,868	90,288	7,234	607,632	(607,632)	—
計	9,292,301	225,990	795,344	1,316,969	2,874,625	4,845,509	1,216,317	20,567,058	(607,632)	19,959,425
営業費用	8,584,057	176,777	473,714	1,273,094	2,938,405	4,923,580	790,191	19,159,821	206,424	19,366,245
営業利益 (△営業損失)	708,243	49,212	321,630	43,875	△63,780	△78,070	426,126	1,407,236	(814,057)	593,179
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	15,922,698	568,154	11,410,494	706,877	5,173,525	1,553,824	1,197,600	36,533,176	2,563,359	39,096,536
減価償却費	278,784	41,569	240,885	35,105	40,294	3,023	8,516	648,177	23,372	671,550
減損損失	—	—	3,421	—	—	—	—	3,421	—	3,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,146	32,032	141,324	5,380	16,401	12,252	19,312	454,850	19,389	474,239

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は823,115千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
減損損失	—	3,421	—	—	—	3,421	—	3,421

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項ありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 407.40円	1株当たり純資産額 402.95円
1株当たり当期純損失金額 37.55円	1株当たり当期純利益金額 3.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,013,053	103,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,013,053	103,807
期中平均株式数(千株)	26,980	26,980

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,842	337,044
受取手形	58,960	602,376
営業未収入金	2,063,524	2,810,088
有価証券	7,200	2,100
商品及び製品	216,689	202,999
仕掛品	6,383	6,148
原材料及び貯蔵品	15,450	12,452
前渡金	—	32,900
前払費用	34,036	36,375
繰延税金資産	120,856	93,099
短期貸付金	2,475,278	2,655,162
その他	48,822	50,835
貸倒引当金	△13,483	△395,931
流動資産合計	5,449,562	6,445,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,215,953	17,307,951
減価償却累計額	△10,549,007	△10,857,601
建物（純額）	6,666,945	6,450,349
構築物	3,618,767	3,658,766
減価償却累計額	△2,577,790	△2,668,276
構築物（純額）	1,040,976	990,490
機械及び装置	1,172,116	1,190,338
減価償却累計額	△1,027,839	△1,002,517
機械及び装置（純額）	144,276	187,820
船舶	147,654	147,654
減価償却累計額	△134,607	△136,262
船舶（純額）	13,047	11,392
車両運搬具	92,557	85,528
減価償却累計額	△87,893	△80,434
車両運搬具（純額）	4,664	5,093
工具、器具及び備品	746,064	755,551
減価償却累計額	△641,470	△663,672
工具、器具及び備品（純額）	104,593	91,879
土地	17,996,903	17,989,975
リース資産	358,672	368,788
減価償却累計額	△21,396	△59,708
リース資産（純額）	337,275	309,079
建設仮勘定	—	255
有形固定資産合計	26,308,684	26,036,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	18,333	14,333
その他	0	0
無形固定資産合計	18,333	14,333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117,499	1,916,415
関係会社株式	2,226,893	1,789,015
出資金	431	615
破産更生債権等	621,736	1,548,949
貸倒引当金	△621,736	△1,012,259
破産更生債権等（純額）	0	536,689
長期前払費用	377,374	404,000
長期貸付金	544,675	484,675
差入保証金	226,222	425,985
その他	142,431	182,609
貸倒引当金	△454,099	△393,036
投資その他の資産合計	5,181,428	5,346,969
固定資産合計	31,508,445	31,397,640
繰延資産		
社債発行費	4,822	3,564
繰延資産合計	4,822	3,564
資産合計	36,962,830	37,846,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,705	590,093
営業未払金	877,119	1,067,822
短期借入金	6,649,808	7,002,711
1年内返済予定の長期借入金	2,531,808	2,720,658
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	40,360	41,381
未払金	442,841	565,556
未払費用	342,448	296,593
未払法人税等	97,457	37,933
前受金	25,756	64,531
預り金	327,767	307,692
その他	15,684	58,860
流動負債合計	11,707,757	12,853,835
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	5,608,916	5,770,258
リース債務	319,607	285,838
繰延税金負債	492,128	450,057
再評価に係る繰延税金負債	5,771,283	5,769,036
退職給付引当金	212,647	113,399
役員退職慰労引当金	142,799	95,906
環境対策引当金	13,000	13,000
長期未払金	23,245	—
資産除去債務	—	100,989
その他	92,213	89,390
固定負債合計	12,975,840	12,887,876
負債合計	24,683,597	25,741,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,362,568	1,331,050
別途積立金	1,900,000	1,600,000
繰越利益剰余金	△1,064,279	△692,486
利益剰余金合計	2,514,747	2,555,021
自己株式	△6,406	△6,584
株主資本合計	5,263,710	5,303,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,257	150,380
土地再評価差額金	6,654,264	6,650,955
評価・換算差額等合計	7,015,522	6,801,336
純資産合計	12,279,232	12,105,143
負債純資産合計	36,962,830	37,846,855

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
運輸作業収入	7,052,953	7,931,338
港湾営業収入	207,654	225,990
不動産売上高	873,385	795,344
機械営業収入	1,453,175	1,316,969
その他の事業収入	1,197,436	1,741,731
売上高合計	10,784,604	12,011,375
売上原価		
運輸作業費	6,735,766	7,272,215
港湾営業費	179,664	176,777
不動産売上原価	553,301	473,714
機械営業費	1,413,357	1,273,094
その他の事業費用	833,861	1,299,489
売上原価合計	9,715,951	10,495,291
売上総利益	1,068,652	1,516,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,020	115,840
給料	143,667	153,588
賞与	65,858	54,395
退職給付費用	32,829	31,095
役員退職慰労引当金繰入額	18,633	18,605
福利厚生費	110,414	95,721
借地借家料	22,462	22,194
租税公課	32,135	32,681
寄付金	1,080	1,117
減価償却費	19,455	24,155
貸倒引当金繰入額	10,165	—
雑費	266,982	330,013
販売費及び一般管理費合計	862,705	879,409
営業利益	205,947	636,674
営業外収益		
受取利息	60,348	67,171
受取配当金	59,322	70,305
助成金収入	59,451	2,123
補助金収入	—	9,680
雑収入	29,413	10,473
営業外収益合計	208,535	159,753
営業外費用		
支払利息	212,140	199,778
雑支出	9,148	15,414
営業外費用合計	221,288	215,192
経常利益	193,194	581,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	10,400
貸倒引当金戻入額	—	113,622
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1,220	20
抱合せ株式消滅差益	2,924	—
退職給付信託設定益	—	108,000
保険解約返戻金	—	176,155
その他	—	1,427
特別利益合計	4,144	409,625
特別損失		
固定資産処分損	18,350	10,873
投資有価証券評価損	2,400	189,832
貸倒引当金繰入額	473,340	561,418
減損損失	—	3,421
環境対策引当金繰入額	13,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,073
特別損失合計	507,091	799,620
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△309,753	191,240
法人税、住民税及び事業税	133,169	64,734
過年度法人税等	—	20,000
法人税等調整額	△56,613	69,540
法人税等合計	76,556	154,274
当期純利益又は当期純損失 (△)	△386,310	36,965

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
前期末残高	2,671,371	2,203,947
当期変動額		
剰余金の配当	△80,941	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△386,310	36,965
自己株式の処分	△172	—
土地再評価差額金の取崩	—	3,309
当期変動額合計	△467,424	40,274
当期末残高	2,203,947	2,244,221
自己株式		
前期末残高	△6,656	△6,406
当期変動額		
自己株式の処分	249	—
自己株式の取得	—	△177
当期変動額合計	249	△177
当期末残高	△6,406	△6,584
株主資本合計		
前期末残高	5,730,885	5,263,710
当期変動額		
剰余金の配当	△80,941	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△386,310	36,965
自己株式の処分	76	—
自己株式の取得	—	△177
土地再評価差額金の取崩	—	3,309
当期変動額合計	△467,175	40,097
当期末残高	5,263,710	5,303,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,795	361,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,461	△210,877
当期変動額合計	229,461	△210,877
当期末残高	361,257	150,380
土地再評価差額金		
前期末残高	6,654,264	6,654,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3,309
当期変動額合計	—	△3,309
当期末残高	6,654,264	6,650,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,786,060	7,015,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,461	△214,186
当期変動額合計	229,461	△214,186
当期末残高	7,015,522	6,801,336
純資産合計		
前期末残高	12,516,945	12,279,232
当期変動額		
剰余金の配当	△80,941	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△386,310	36,965
自己株式の処分	76	—
自己株式の取得	—	△177
土地再評価差額金の取崩	—	3,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,461	△214,186
当期変動額合計	△237,713	△174,088
当期末残高	12,279,232	12,105,143

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014	2,400,000	△1,133,301	2,671,371
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		194		△194	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△36,640		36,640	—
別途積立金の取崩			△500,000	500,000	—
剰余金の配当				△80,941	△80,941
当期純損失				△386,310	△386,310
自己株式の処分				△172	△172
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△36,446	△500,000	69,022	△467,424
平成22年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	△1,064,279	2,203,947

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成22年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	△1,064,279	2,203,947
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		4,074		△4,074	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△35,592		35,592	—
別途積立金の取崩			△300,000	300,000	—
当期純利益				36,965	36,965
土地再評差額金の取崩				3,309	3,309
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△31,518	△300,000	371,792	40,274
平成23年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,331,050	1,600,000	△692,486	2,244,221

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 商品（機械、不動産）及び仕掛品 個別法による原価法 商品（部品） 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物の一部（賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ホテル事業用資産（賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 16年～50年 構築物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 5年間で均等償却しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,257千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,677千円減少し、税引前当期純利益は、40,750千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は98,905千円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任取締役

非常勤取締役 山下 寛文 (平成23年3月31日退任)

・新任取締役候補

非常勤取締役 清水 俊雄 (現 川崎汽船株式会社 取締役特命社長補佐)

非常勤取締役 太田 道人 (現 JFEスチール株式会社 第1関連企業部長)

(注) 清水 俊雄氏及び太田 道人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

非常勤取締役 鈴木 颯一

③ 就退任予定日

平成23年6月23日

(2) その他

記載すべき事項はありません。